

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所	県所管課	商工労働部 産業振興課
代表者	理事長 大石道夫	電 話	043-223-2715
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年 3月 4日		
ホームページ アドレス	http://www.kazusa.or.jp/		
事業内容	DNAの構造の解析研究、DNAの構造の解析技術に関する研究、DNAに関するデータ等の蓄積及び提供等を行う。		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	4	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	6	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
他41社	633,000	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	5,066,239	5,127,588	5,088,231
負債	163,559	196,065	182,125
資本	4,902,680	4,931,523	4,906,106
累積損益	84,680	113,523	88,106

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,085,763	2,217,597	2,180,193
経常損益	△ 26,727	28,844	△ 25,417
当期損益	△ 26,727	28,844	△ 25,417
減価償却前当期損益	△ 8,623	46,948	△ 934

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金	運営費補助金	1,660,000	1,632,419	1,682,819
合計		1,660,000	1,632,419	1,682,819

(2) その他

利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	1	1
うち県派遣職員	1	0	0
常勤職員数	69	72	72
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	8	9	9

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢(各年度末年齢)	66歳	67歳
平均年収(千円)	15,060千円	15,055千円
職員数(県派遣又は県OB)	72人(9人)	72人(9人)
職員平均年齢	37歳	38歳
平均年収(千円)	7,034千円	7,056千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役職員に支払われる役員報酬+給料+諸手当の総額を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の応用・実用化に向けた企業等との共同研究に、より一層積極的に取り組むこととし、県内バイオ・ライフサイエンス分野のネットワークの中核機関として、産業クラスター発展に向けた連携を強化する ・研究成果の活用等による自主財源の確保を図るとともに、国などの競争的資金導入の一層の強化を図る
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県がんセンター、県農業総合研究センター等の県研究機関、大学、公的研究機関、民間研究機関等との共同研究を実施 ・県が整備した「かずさバイオ共同研究開発センター」を中心に産学官の連携を推進 ・国の競争的資金の導入や特定共同研究により、平成18年度は3億8千万円の資金を確保。平成19年度も引き続き外部資金導入に努める。
その他(特記事項等)	平成19年4月に研究職員に一律に支給していた研究職手当を廃止し、研究業績に応じて支給する研究業績手当に改めた。また、各種手当も随時見直しを図っている。

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体について平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。